
smoking in youth: systematic review. *Tob Control*. 2014; 23(e2): e98-105.

- ④ Hill S, Amos A, Clifford D, Platt S. Impact of tobacco control interventions on socioeconomic inequalities in smoking: review of the evidence. *Tob Control*. 2014; 23(e2):e89-97.
- ⑤ Hiscock R, Bauld L, Amos A, Fidler JA, Munafò M. Socioeconomic status and smoking: a review. *Ann N Y Acad Sci*. 2012; 1248:107-23.
- ⑥ Main C, Thomas S, Ogilvie D, Stirk L, Petticrew M, Whitehead M, Sowden A. Population tobacco control interventions and their effects on social inequalities in smoking: placing an equity lens on existing systematic reviews. *BMC Public Health*. 2008; 8: 178.
- ⑦ Thomas S, Fayter D, Misso K, Ogilvie D, Petticrew M, Sowden A, Whitehead M, Worthy G. Population tobacco control interventions and their effects on social inequalities in smoking: systematic review. *Tob Control*. 2008; 17(4): 230-7.
- ⑧ Giskes K, Kunst AE, Ariza C, Benach J, Borrell C, Helmert U, Judge K, Lahelma E, Moussa K, Ostergren PO, Patja K, Platt S, Prättälä R, Willemsen MC, Mackenbach JP. Applying an equity lens to tobacco-control policies and their uptake in six Western-European countries. *J Public Health Policy*. 2007; 28(2): 261-80.

C. 結果

文献1は、120の論文(117の研究)をレビューした(表2)。たばこ対策を、9の領域に区分

し、それぞれについて、Positive(公平さに正の影響=格差が縮小)、Neutral(公平さへの影響なし=格差の縮小および拡大なし)、Negative(公平さに負の影響=格差が拡大)、Mixed(公平さへの正の影響と負の影響が混在)、Unclear(公平さへの影響が目明確)の5つの結果に区分した。その結果、正の効果が大きかった(格差が縮小)のは、たばこ製品の値上げ・増税であった。その他、クイットラインやニコチン代替療法についてのマスメディアキャンペーンや集団ベースの禁煙支援介入がPositiveな影響を示した論文が多かった。逆に、自主的、地域限定あるいは部分的なスモークフリー政策は、Negativeな影響を示した論文が多かった。通常のマスメディアキャンペーンもNegativeな影響を示す論文が多い傾向にあった。強制的で包括的なスモークフリー、広告・販売・マーケティングの規制、地域や職域等でのセッティングベースの介入はNeutralな影響を示す論文が多かった。

文献4は、たばこ対策を8つの介入方法に分け、喫煙の公平さについて、84の論文のレビューをまとめている(表3)。その結果、たばこの値上げは、Positive(公平さに正の影響=格差が縮小)とした。スモークフリー環境やマスメディアにより教育的キャンペーンは論文によって影響が異なっていた。禁煙支援は、Negative(公平さに負の影響=格差が拡大)となった。地域ベースの多面的な介入についてはエビデンスが特に十分でなかった。

文献2は、個人を対象にした禁煙介入について、29論文をレビューしたものである(表4)。その結果、ほとんどの介入が、Negative、すなわち、喫煙の公平さに負の影響(格差が拡大)を示していた。インターネットによる行動療法等、いくつかの介入は、Neutralを示したものの、

Positive、すなわち、喫煙の公平さに正の影響（格差が縮小）を示した論文は認められなかった。

D. 考察

欧米では、たばこ対策の効果として、社会格差への影響まで考慮した研究があり、すでにいくつかのレビューが行われていることがわかった。

その結果、政策では、たばこの値上げ（増税）がもっとも社会格差を縮小させることが2つの主要なレビュー論文で共通して示されていた。スモークフリーについては、自主的で部分的な場合と強制的で包括的な場合とで、社会的格差に与える影響が異なっていた。格差の縮小には、強制的で包括的で、地域を限定しない方法が格差の縮小には効果があることが示された。

メディアキャンペーンは、たばこ対策のうちで一般的に行われている介入の一つである。しかしながら、二つの文献（文献②および文献④）のいずれにおいても、格差への影響は明確ではなく、むしろ格差の拡大に向かわせる場合が多いことが示された。

文献②（表4）では、個人に対する禁煙の介入についての論文をレビューした。その結果は、多くの論文が喫煙の社会的格差を拡大させることが示された、格差を縮小させるものはなかった。

検索した論文でレビューしている論文はいずれも海外の研究であった。日本では、喫煙の社会的格差についての知見は蓄積されつつある。しかし、たばこ対策が喫煙の社会的格差に与える影響について検証されたものはない。例えば、国民生活基礎調査等のデータを使い、喫煙の社会的格差を経年的にモニタリングすることで、たばこの値上げや受動喫煙

防止の推進などのたばこ対策の動向の社会的格差への影響を推測したり、ある種のたばこ対策をある集団に対して介入し、喫煙の社会的格差をモニタリングしたりすることで、日本人でのたばこ対策の喫煙の社会的格差の影響を検証することも可能である。

ただし、海外の研究においても、喫煙の社会的格差およびその動向の定量化は容易でなかったり、同じ種類の対策であっても喫煙の社会的格差へ影響は異なる。たばこ対策を含めて、健康介入の社会的格差への影響の検証は、今後の公衆衛生にとって重要な課題のひとつであると言える。

喫煙については、社会経済的に恵まれていない者に集積しやすいとともに、いわゆる非行との関連も認められている。国の調査⁸⁾によれば、中学生では、一般少年の喫煙経験率（時々ある）は、2.1%に対して、非行少年の喫煙経験率は61.2%である。高校生でも、一般少年7.7%、非行少年65.2%である。喫煙の問題は、単に喫煙にとどまらず、社会的格差、社会的不利、非行、他のリスク行動などとの関連において考える必要がある。

E. 結論

欧米では、たばこ対策の効果として、社会格差への影響まで考慮した研究があり、すでにいくつかのレビューが行われている。

政策では、たばこの値上げ（増税）がもっとも社会格差を縮小させること、他の政策では社会格差の拡大させるものも多いこと、個人介入の多くが社会格差を拡大させることが示された。

F. 参考文献

1. Marmot M, Wilkinson RG: Social

Determinants of Health. New York: Oxford University Press; 2005.

2. Berkman LF, Kawachi I, Glymour MM: Social Epidemiology. New York: Oxford University Press; 2014.
3. Thun M, Peto R, Boreham J, Lopez AD: Stages of the cigarette epidemic on entering its second century. *Tob Control* 2012, 21(2):96-101.
4. Lopez AD, Collishaw N, Piha T: A descriptive model of the cigarette epidemic in developed countries. *Tob Control* 1994, 3:242e247.
5. 平成 26 年「国民健康・栄養調査」の結果 [<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000106405.html>]
6. Fukuda Y, Nakamura K, Takano T: Socioeconomic pattern of smoking in Japan: income inequality and gender and age differences. *Annals of epidemiology* 2005, 15(5):365-372.
7. Lorenc T, Petticrew M, Welch V, Tugwell P. What types of interventions generate inequalities? Evidence from systematic reviews. *J Epidemiol Community Health* doi:10.1136/jech-2012-201257.
8. 内閣府. 第 4 回非行原因に関する総合的研究調査 (平成 22 年). http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikou4/pdf_index.htm.

H. 研究発表

1. 発表論文

福田吉治. 喫煙の社会的格差. 喫煙と健康 第 4 版. 国立がん研究センター. (印刷中)

2. 学会発表

米倉あゆみ, 竹内武昭, 福田吉治, 矢野栄二, 高橋謙造, 堀江早喜, 山岡和枝. 帝京大学板橋キャンパス無縁化に向けた取り組みと経過. 第 74 回日本公衆衛生学会総会 (2015 年 11 月、長崎) .

鈴木郁, 福田吉治, 矢野栄二. 受動喫煙防止条例の成立に關与する要因: 制定検討都府県の資料分析から. 第 86 回日本衛生学会学術総会 (発表予定) (2016 年 5 月、旭川)

米倉あゆみ, 竹内武昭, 矢野栄二, 福田吉治, 堀江早喜, 三浦亜由美, 山岡和枝. 大学キャンパス無煙化を目指した取り組み. 第 86 回日本衛生学会学術総会 (発表予定) (2016 年 5 月、旭川) .

三浦亜由美, 矢野栄二, 松浦正明, 米倉あゆみ, 福田吉治. 帝京大学周辺における路上喫煙の実態と対策. 第 86 回日本衛生学会学術総会 (発表予定) (2016 年 5 月、旭川)

福田吉治. シンポジウム 日本衛生学会「タバコ資金で行われた研究の論文投稿や学会発表の禁止措置」に対する会員の意見のまとめ. 第 86 回日本衛生学会学術総会 (発表予定) (2016 年 5 月、旭川) .

I. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む) (該当なし)

表2 たばこ対策の対策の種類による喫煙の公平さへの影響：表1の文献④（84の論文のレビュー）より

対策の種類	影響*	エビデンスの強さ
値上げ	Positive	低所得群により大きな価格反応性の強いエビデンスがある。学歴による影響については mixed。
スモークフリー環境	Mixed	たばこ煙への職場における曝露が社会的に不利益な群で高いことについては一貫したエビデンスがあるが、スモークフリーの規制の影響のエビデンスは明確でない。
教育的メディアキャンペーン	Mixed	いくつかの研究は、メディアキャンペーンのう効果は低SES群で小さいことを示している。個人的な声明を用いた広告は、伝統的な広告に比較して、低SES喫煙者により効果があるいくつかのエビデンスがある。
広告禁止	-	エビデンスなし
健康警告	-	エビデンスなし
禁煙支援	Negative	禁煙サービスを用いた低SES喫煙者の禁煙率が低いことは一貫している。
多面的（地域ベース）	No clear effect	エビデンスが極めて限定

* Positive：公平さに対して正の影響（格差縮小）、Mixed：公平さに対して正の影響と負の影響が混在、Negative：公平さに対して負の影響（格差拡大）

表3 たばこ対策の種類による喫煙の公平さへの影響：表1の文献①（120論文、117の研究のレビュー）より

対策の種類	Positive	Neutral	Negative	Mixed	Unclear	Total
たばこ製品の値上げ・増税	14	6	4	1	2	27
スモークフリー（自主的、地域限定、部分的）	1	1	19	0	4	25
スモークフリー（強制的、国、包括的）	2	9	6	1	4	19
マスメディアキャンペーン	3	2	5	2	6	18
マスメディアキャンペーン（クイットライン、ニコチン代替療法）	5	3	3	0	1	12
広告、販売、マーケティングの規制	2	7	0	0	0	9
集団ベースの禁煙支援介入	4	2	0	1	2	9
セッティングベースの介入（地域、職域、病院）	2	4	1	0	1	7
多面的	0	2	0	1	0	4
全対策	33	36	38	6	17	130
全研究	31	30	37	6	114	117

Positive：公平さに対して正の影響（格差縮小）、Neutral：公平さへの影響はなし（格差は拡大も縮小もなし）、Negative：公平さに対して負の影響（格差拡大）、Mixed：公平さに対して正の影響と負の影響が混在

表4 個人を対象にしたたばこ対策（喫煙）の喫煙の公平さへの影響：表1の文献②（29論文のレビュー）より

	Positive	Neutral	Negative	Unclear	Total
行動療法+薬物療法	0	4	12	1	17
行動療法のみ（専門家）	0	1	4	0	5
行動療法のみ（短時間介入）	0	1	0	0	1
行動療法のみ（クイットライン、クイット・ア ンド・ウィン・コンテスト）	0	1	1	0	2
行動療法のみ（文章による）	0	1	0	0	1
行動療法のみ（インターネット）	0	2	0	0	2
薬物療法のみ	0	0	1	0	1
計	0	10	18	1	29

Positive：公平さに対して正の影響（格差縮小）、Neutral：公平さへの影響はなし（格差は拡大も縮小もなし）、Negative：公平さに対して負の影響（格差拡大）

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
脱たばこ社会の実現過程における社会経済影響に関する研究：たばこ対策の加速化に向けて
のエビデンス

II. 研究分担者の報告書

大学におけるたばこ対策：文献レビューと事例報告

研究分担者 福田 吉治 (帝京大学大学院公衆衛生学研究科)
研究協力者 米倉あゆみ (帝京大学大学院公衆衛生学研究科)
三浦亜由美 (帝京大学大学院公衆衛生学研究科)

研究要旨

【はじめに】 未成年の喫煙防止、喫煙開始防止等の観点から、大学におけるたばこ対策の意義は大きい。そこで、本研究では、文献をもとに全国の大学のたばこ対策の現状を明らかにし、大学のたばこ対策を推進する方策を検討することを目的とした。さらに、具体的な事例として、研究者の所属する帝京大学において、たばこ対策の実施を試みた。

【方法】 医中誌等により、大学のたばこ対策に関する論文を収集し、レビューし、たばこ対策の具体的な方法、進め方、評価等についてレビューを行った。帝京大において、学内のたばこ対策を進めるために、「帝京大学板橋キャンパススモークフリー委員会」を設置して、活動を開始した。

【結果】 多くの大学でたばこ対策が行われていた。その対策は、敷地内全面禁煙あるいは一部喫煙場所の残した禁煙、学生等への喫煙防止教育および禁煙支援、大学周辺における見回りや普及活動などである。これらの対策の結果、いくつかの大学では、学生や教職員の喫煙率の低下が認められた。帝京大学では、スモークフリー委員会を設置し、喫煙室の利用登録性、禁煙相談、禁煙外来治療費補助、見回り活動、地域との連携活動等の活動を開始した。

【考察】 全国の先進的な大学において、たばこ対策の取組が行われている。たばこ対策が学生や教員の喫煙率の低下に結びついていると考えられた。学生の喫煙開始を防止、教職員の喫煙率を低下させるうえで大学の全面禁煙化は必須と考えられるが、各大学での自主的な取り組みとともに、大学関連団体あるいは自治体の関与による体系的なたばこ対策の推進が求められる。1年間でたばこ対策の体制が整い、基本的な活動を開始した帝京大学は事例として、他の大学で進める上での参考になると考えられた。

A. 目的

未成年の喫煙防止、喫煙開始防止、大学という職場でのたばこ対策の観点から、大学におけるたばこ対策の意義は大きい。

平成 15 年施行の健康増進法において、受動喫煙を防止すべき場所として、学校が一番先頭に記載されている。これを受け、同年、文部科学省は、全国の国公立小中高大学校長宛に「受動喫煙防止対策及び喫煙防止教育の推進について」の通知を行った¹⁾。なお、それ以前では、平成 7 年に「喫煙防止教育等の推進について」により「学校等の公共の場においては、利用者に対する教育上の格段の配慮が必要とされることから、禁煙原則に立脚した対策を確立すべき」との考え方が示されており、学校は禁煙が原則となっている²⁾。

平成 24 年に文部科学省は、「学校における受動喫煙防止対策実施状況調査」を行った。しかしながら、調査対象となった学校には大学は含まれていない³⁾。

そこで、本研究では、文献をもとに全国の大学のたばこ対策の現状を明らかにし、大学のたばこ対策を推進する方策を検討することを目的とした。

さらに、具体的な事例として、研究者の所属する帝京大学において、たばこ対策の実施を試みた。

B. 方法

1) 文献レビュー

医中誌により、“大学” & “敷地内禁煙”により文献検索を行った。検索された分権のタイトルおよび抄録をもとに、大学のスモークフリーの取組の論文（会議録含む）を選択し、論文を入手した。さらに、論文中の引用文献や関連する研究者からの紹介により論文を追加した。

これらの論文について、たばこ対策の具体的な方法、進め方、評価等についてレビューを行った。

2) 帝京大学での取組

帝京大において、学内のたばこ対策を進めるために、「帝京大学板橋キャンパススモークフリー委員会」を設置して、活動を開始した。

C. 結果

1) 文献レビュー

医中誌を用い、“大学”および“敷地内禁煙”をキーワードで検索した結果、82 件がヒットした。うち、タイトルと抄録で大学のスモークフリーの取組の論文（会議録含む）を選択したところ、大学の取組の論文 40 編、解説、資料、現状などの論文 18 編であった。さらに、検索からの論文の引用文献、関連する研究者からの情報提供により、論文を追加した。

大学を対象とした実態調査については、日本学校保健学会による全国の大学⁴⁾、片山らによる兵庫県の医療福祉系大学⁵⁾、鹿毛らによる神奈川県⁶⁾、大和らの医学部および附属病院⁷⁾、中井らによる全国国立大学法人⁸⁾があった。

個別の大学についての取り組みの状況等を表 1 にまとめた。

大学において、医療系大学のみならず、多くの大学で敷地内全面禁煙等、さまざまなたばこ対策が行われるようになっていた。敷地内禁煙の他、学生への喫煙防止教育、禁煙相談・支援、敷地内外での見回り・パトロール活動などが行われた^{7, 8)}。

たばこ対策の推進方法は、大学によってさま

ざまであるが、学長等の指導や喫煙対策委員会等の設置などにより進められていた^{9) 10)}。

喫煙率等への影響についても、縦断的にモニタリングされている。大学のたばこ対策の結果、学生や職員の喫煙率の低下が認められている^{9) 11) 12)}。

たばこ対策の実施によって、地域外での喫煙などの問題が生じるが、見回り活動等によって対応が可能である⁹⁾。

2) 帝京大学での取り組み

帝京大学では、スモークフリー委員会を設置し、喫煙室の利用登録性、禁煙相談、禁煙外来治療費補助、見回り活動、地域との連携活動等の活動を開始した。

帝京大学板橋キャンパスには、屋外に1か所の喫煙所が設置されていた。平成27年、7月に喫煙所の利用と登録制として、登録したIDカードによる管理とした。同時に、禁煙外来の治療費の補助、禁煙相談の実施、「禁煙の日」(毎月22日)前後の普及啓発活動、さらに、キャンパス周辺の喫煙状況の調査の実施およびその結果を基にした自治体への働きかけ(路上禁煙重点区域の拡大等に向けて)などを行った。これらの活動を行うために、板橋キャンパススモークフリー委員会を設置した。委員会では、喫煙室の使用状況の把握なども行い、敷地内完全禁煙を目指して、活動を行っている。

表2 帝京大学での主な取組

- ・ 委員会の設置(組織化)
- ・ 喫煙室の利用登録制度。それに伴うデータ分析
- ・ 禁煙相談(無料)の実施
- ・ 禁煙外来治療費の補助
- ・ アンケート調査の実施

-
- ・ 周辺や路上の喫煙者数の測定による影響調査
 - ・ 地域、行政、近隣大学・医療機関との連携
 - ・ 啓発普及小委員会の設置による啓発普及活動、学生や職員等への教育の推進
-

D. 考察

全国の先進的な大学において、たばこ対策の取組が行われている。たばこ対策が学生や教員の喫煙率の低下に結びついていると考えられた。学生の喫煙開始を防ぎ、教職員の喫煙率を低下させるうえで大学の全面禁煙化は必須と考えられるが、各大学での自主的な取り組みとともに、大学関連団体あるいは自治体の関与による体系的なたばこ対策の推進が求められる。

1年間でたばこ対策の体制が整い、基本的な活動を開始した帝京大学は事例として、他の大学で進める上での参考になると考えられた。

帝京大学での特徴としては(1)学長および副学長の意向(トップダウン)、(2)複数の専門家の存在、(3)事務部の協力、(4)学生の協力(大学院での研究との連携含む)が挙げられる。これらの要因が重なることで、帝京大学は早急な対策が行われることとなった。

さらに、現在、最寄駅である十条駅周辺の路上喫煙禁止に向けて、地域、行政、近隣の大学や医療機関との連携を進めている。

しかし、喫煙率の明らかな低下は認められないこと、喫煙室利用登録制に伴い敷地外・近隣での喫煙者が増加した可能性があること、禁煙相談や禁煙外来の補助の利用者がいなかったこと、などの課題もある。特に、敷

地外での喫煙については、敷地内禁煙にした場合に一般的に生じる課題である¹³⁾。今後、これらの問題に対処しながら、継続して、敷地内全面禁煙に向けた活動を続けることが大切である。

全国の大学の状況については、日本学校保健学会による「タバコのない学校」推進プロジェクトによる調査がある^{4,14)}。2015年12月現在、敷地内禁煙は、186大学・29短期大学で実施されている（うち36大学は、一部の学部・キャンパスで実施）。キャンパス（学部）数では、大学が240か所、短期大学が29か所の合計269か所で敷地内禁煙を実施され、年々増加の傾向にある。

2003年には、全国の約60の大学が参加した「大学禁煙化プロジェクト」が開始され、学生への禁煙支援プログラム等が行われた⁸⁾。しかし、近年はその動向も不明で、大学が連携して取り組むプロジェクトは見当たらない。

文部科学省や学術会議が通知・提言するように^{1,2,14)}、大学は、敷地内全面を目指して、たばこ対策に取り組むべきである。具体的に、以下を提言とした。

- 学長等のトップあるいは学校医や産業医がリーダーシップを発揮し、喫煙対策委員会等を組織化し、あるいは、衛生委員会等を活用して、組織的に取り組むことが効果的である。また、事前の意識調査を行うなど、関係者間の意識の統一を図ることも必要である。
- 学生や職員への喫煙防止教育、禁煙相談・支援など、包括的な取り組みが望ましい。
- 喫煙率、喫煙に対する意識等について、たばこ対策による変化をモニタリングする。健康診断等の機会を利用するのがよ

い。

- 大学だけでなく、周辺の地域を巻き込んだ取り組みを行うことがよい。例えば、周辺地域への見回や普及啓発のための活動、地域や学校等でのたばこ防止に関する健康教育などである。
- 全国あるいは自治体、あるいは、大学間の連携により、一部の大学にとどまることなく、多くの大学での普及を図る必要がある。

E. 結論

全国の先進的な大学において、たばこ対策の取組が行われている。たばこ対策が学生や教員の喫煙率の低下に結びついていると考えられた。学生の喫煙開始を防ぎ、教職員の喫煙率を低下させるうえで大学の全面禁煙化は必須と考えられるが、各大学での自主的な取り組みとともに、大学関連団体あるいは自治体の関与による体系的なたばこ対策の推進が求められる。1年間でたばこ対策の体制が整い、基本的な活動を開始した帝京大学は事例として、他の大学で進める上での参考になると考えられた。

F. 参考文献

1. 文部科学省. 受動喫煙防止対策及び喫煙防止教育の推進について.
<http://www.hokenkai.or.jp/monbu/pdf/02.pdf>
2. 文部科学省. 喫煙防止教育等の推進について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19950525001/t19950525001.html
3. 文部科学省. 学校における受動喫煙防止対策実施状況調査.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/

- 1322894.htm
4. 日本学校保健学会. 大学の禁煙・分煙.
<http://openweb.chukyo-u.ac.jp/~ieda/P-university.htm>
 5. 片山友美, 高橋裕子, 松本泉美, 橋本裕, 森崎直子. 医療福祉系大学における受動喫煙防止対策の課題. 医学と生物学. 2012, 156, 674-682.
 6. 鹿毛雄太, 安藤謙吾, 小川達也, 金子拓人, 北嶋宏輝, 安田優, 山縣英尋, 水嶋春朔. 神奈川県内 48 大学 58 キャンパスにおける喫煙対策実態調査. 横浜医学. 2011, 62, 75-81.
 7. 医学系大学病院 (分院を含む) の敷地内禁煙導入状況の調査. <http://www.tobacco-control.jp/Med-Hosp-Ban-2010.htm>
 8. 中井久美子, 高橋裕子, 清原康介, 他. 全国国立大学法人における喫煙対策調査 (2006 年度調査). 禁煙科学 2008, 2(4):9-14. らによる全国国立大学法人 8)があった。
 9. 順天堂医院禁煙推進委員会. 順天堂医院敷地内全面禁煙の軌跡 地域社会との連帯と教職員の意識の推移について. 順天堂医学 2011, 57(4):403-412.
 10. 加藤清司. たばこ対策の現状と課題. 福島県立医科大学看護学部紀要 2006, 8:1-10.
 11. 高井雄. 喫煙の被害と東邦大学医療センター大森病院のアンケート調査結果を含めた敷地内禁煙の現状について. 東邦医学会雑誌 2013, 60(2):90-92.
 12. 中島素子, 三浦克之, 森河裕子, 他. 大学敷地内禁煙実施による医学生の喫煙率と喫煙に対する意識への影響. 日本公衆衛生雑誌 2008, 55(9):647-654.
 13. 茅平鈴子, 阿部智子, 長沼敦子, 立原聖子, 早坂浩志, 立身政信, 栗林徹, 鎌田安久. 大学敷地内禁煙にともなう門外の喫煙について. CAMPUS HEALTH, 2014, 51, 109-114.
 14. 家田重晴, 市村國夫, 狩野美和, 高橋浩之, 中村正和, 野津有司, 村松常司. 「タバコのない学校」推進プロジェクトの活動と学校敷地内禁煙の広がり. 学校保健研究 2009, 51, 121-137.
 15. 日本学術会議. 脱タバコ社会の実現に向けて. 2008
 16. 河邊真好, 小嶋雅代, 永谷照男, 鈴木貞夫. 大学および附属病院の全面禁煙実施による施設利用者の意識・行動への影響. 日本公衆衛生雑誌 2011, 58, 266-273.
 17. 中島素子, 三浦克之, 森河裕子, 西条旨子, 中西由美子, 櫻井勝, 中川秀昭. 大学敷地内禁煙実施による医学生の喫煙率と喫煙に対する意識への影響. 日本公衆衛生雑誌 2009, 55, 647-654.
 18. 川崎詔子, 高橋裕子. 健康増進法制定後 6 年間の大学生の禁煙状況の変化について. 禁煙科学 2012, 6, 1-10.
 19. 川崎詔子, 高橋裕子. 大学新入生を対象とした参加型喫煙防止教育の成果と有用性について. 禁煙科学 2012, 6, 11-17.
 20. 東福寺幾夫, 西村秀世, 菊池俊. 高崎健康福祉大学の禁煙化活動における喫煙マナー向上の試み. 禁煙科学 2013, 7, 5-9.
 21. 加藤清司. たばこ対策の現状と課題: 福島県立医科大学敷地内全面禁煙にあたって. 福島県立医科大学看護学部紀要 2006, 8, 1-10.
 22. 菅森暢之, 米谷正造, 木村一彦. 某大学における喫煙規制の効果と情報提供のあ

- り方. 川崎医療福祉学会誌 2006、2、665-673.
23. 藤井香, 肥後綾子, 高山昌子, 他. 大学キャンパスにおける禁煙化活動と喫煙率の変化. 慶應保健研 2007、25、83-87.
24. 小牧宏一, 鈴木幸子, 吉田由紀, 那須野順子, 市村彰英, 新井恵, 室橋郁生. 大学における5年間の敷地内全面禁煙化が喫煙率に与える効果. 禁煙科学 2010、4、1-5.
25. 岡山大学. 岡山大学の喫煙対策. 岡山大学環境報告書 2014.

H. 研究発表

1. 発表論文
(該当なし)

2. 学会発表

- 米倉あゆみ, 竹内武昭, 福田吉治, 矢野栄二, 高橋謙造, 堀江早喜, 山岡和枝. 帝京大学板橋キャンパス無縁化に向けた取り組みと経過. 第74回日本公衆衛生学会総会(2015年11月、長崎).
- 米倉あゆみ, 竹内武昭, 矢野栄二, 福田吉治, 堀江早喜, 三浦亜由美, 山岡和枝. 大学キャンパス無煙化を目指した取り組み. 第86回日本衛生学会学術総会(発表予定)(2016年5月、旭川).
- 三浦亜由美, 矢野栄二, 松浦正明, 米倉あゆみ, 福田吉治. 帝京大学周辺における路上喫煙の実態と対策. 第86回日本衛生学会学術総会(発表予定)(2016年5月、旭川)

- I. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)
(該当なし)

表1 文献検索にて把握した主な大学の禁煙の状況

大学名	報告者	内容	評価 ^{a)}	開始年
順天堂大学 ⁹⁾	委員会	敷地内禁煙 地域との連携	○	2006年
名古屋市立大学 ¹⁶⁾	河邊ら	敷地内禁煙	○	2006年
金沢医科大学 ¹⁷⁾	中島ら	敷地内禁煙	○	2004年
関西中規模私立文系総合大学 ^{18,19)}	川崎ら	建物内禁煙、新入生 を対象にした参加型 喫煙防止教育		
高崎健康福祉大学 ²⁰⁾	東福寺ら	敷地内禁煙		2006年
福島県立医科大学 ²¹⁾	加藤	敷地内禁煙		2006年
某大学(医学系) ²²⁾	菅森ら	建物内禁煙		2004年
慶應大学 ²³⁾	藤井ら	敷地内禁煙	○	2006年
埼玉県立大学 ²⁴⁾	小牧ら	敷地内禁煙	○	2005年
岡山大学 ²⁵⁾		敷地内禁煙		2014年

a) 喫煙率の変化を含む評価

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
矢野栄二	日本のたばこ対策の課題	健康管理	2016年6月号	10-20	2016
矢野栄二	たばこ対策の歴史と最近の動向	公衆衛生	79(10)	654-658	2015
望月友美子	たばこ増税と期待される効果	公衆衛生	79(10)	665-669	2015
田中謙	タバコ規制と法制度	公衆衛生	79(10)	670-674	2015
田中謙	電子タバコ規制・無煙タバコ規制をめぐる今後の法制的課題	関西大学法学論集	66(1)	印刷中	2016
Tanaka K	The Limitations of the Freedom to Smoke and the Rights of Non-Smokers	Kansai University Review of Law and Politics	No.37	49-67	2016
Tanaka K	The Necessity of Tobacco Regulation	Kansai University Review of Law and Politics	No.37	69-80	2016

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
福田吉治	喫煙の社会的格差	国立がん研究センター	喫煙と健康 第4版	国立がん研究センター	東京	2016	印刷中

